

経営成績及び財政状態

(1) 2015年度第3四半期(2015年4月1日~12月31日)の概況

(A)経営成績

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆6,713億円	5兆7,193億円	99%
営業利益	3,203億円	2,903億円	110%
税引前利益	2,545億円	2,081億円	122%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,602億円	1,404億円	114%

2015年度第3四半期の世界経済は、中国の成長率は鈍化しましたが、米国では雇用や消費が堅調に推移し、欧州では概ね景気の回復が続きました。わが国の経済は、個人消費や輸出が弱含みで推移するなど、一部で弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。

このような足もとの経営環境を踏まえながら、当社では「売上成長による利益創出」の実現に向けて、今後「持続的な成長」が見込める領域を定め、様々な取り組みを行っています。

具体的な取り組みは、車載事業では、2015年6月にスペインのフィコサ社の株式49%の取得を完了し、自動車向け電子ミラー事業の早期立ち上げ等を目的とした協業を開始しました。住宅事業では、介護事業関連で首都圏初進出となるサービス付き高齢者向け住宅「エイジフリーハウス」を2015年9月にオープンしました。また、BtoBソリューション事業の中核事業の一つである食品流通事業では、2015年12月、米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースメーカー大手、ハスマン社の子会社化を発表しました。当社は食品流通向けの冷凍・冷蔵ショーケースにおいて、これまで省エネ・環境対応技術を核として日本・中国・アジアで主に事業を展開してきました。今後はハスマン社の強い顧客掌握力、保守サービス力と、当社の幅広い商品群を相互活用することが可能となり、米国だけでなく、周辺国・地域での成長の実現も図っていきます。

当第3四半期の連結売上高は、5兆6,713億円(前年同期比1%減)となりました。国内売上は、白物家電は堅調でしたが、太陽光発電システムや住宅設備機器の販売減などにより、全体では減収となりました。海外売上は、BtoBソリューション事業の伸長に加え、第2四半期までの円安による押し上げ効果などによって、収益改善に向けて販売の絞り込みを行うテレビ事業やデバイス関連の減収をカバーし、全体では前年からわずかに増収となりました。

営業利益は、3,203億円(前年同期比10%増)となりました。事業の撤退・縮小による収益の改善、構造改革による事業構成の良化、高付加価値商品へのシフトなどが、増益に寄与しました。税引前利益は、前年の営業外費用に計上した家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用が減少した影響などにより、2,545億円(前年同期比22%増)となりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、1,602億円(前年同期比14%増)となりました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆7,772億円	1兆8,271億円	97%
営業利益	703億円	583億円	121%

アプライアンスの売上高は、1兆7,772億円（前年同期比3%減）となりました。テレビ事業の販売絞り込みの影響に加え、中国におけるエアコンや冷熱空調デバイスの減販を受け、全体としては減収となりましたが、白物家電や美・理容機器の販売は、国内・アジアを中心に堅調に推移しました。営業利益は、為替の悪化影響を白物家電等の増販効果やテレビ事業の収益改善等によりカバーし、前年同期に比べ増益の703億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,822億円	1兆2,243億円	97%
営業利益	556億円	757億円	73%

エコソリューションズの売上高は、1兆1,822億円（前年同期比3%減）となりました。配線器具やブレーカなどの事業は、アジアを中心に堅調に推移しましたが、住宅関連事業や、国内市況の悪化影響を受ける太陽光発電システム事業が減収となりました。営業利益は、太陽光発電システムの減販影響が大きく、前年同期に比べ大幅減益の556億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,541億円	8,278億円	103%
営業利益	506億円	216億円	234%

AVCネットワークスの売上高は、8,541億円（前年同期比3%増）となりました。パーティカルソリューション事業が好調を維持しており、全体の増収を牽引したほか、セキュリティシステムなどの映像・イメージング事業も堅調に推移しました。営業利益は、パーティカルソリューション事業の増販効果と前年までの構造改革効果により、前年同期に比べ大幅増益の506億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆632億円	2兆905億円	99%
営業利益	845億円	889億円	95%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆632億円（前年同期比1%減）となりました。車載エレクトロニクスや北米向けインフォテインメントシステムは増収となりましたが、インダストリアル事業における一部事業の終息影響や、エネルギー事業におけるICT向け二次電池の減収により、全体としては減収となりました。営業利益は、減販の影響に加え、オートモーティブ事業の成長分野に対する研究開発費の増加などにより、前年同期に比べ減益の845億円となりました。

e. その他

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	4,151億円	4,472億円	93%
営業利益	41億円	15億円	271%

その他の売上高は、4,151億円（前年同期比7%減）となりました。パナホームは増収となりましたが、全体としては事業譲渡の影響を受け、減収となりました。営業利益は、パナホームの増益も寄与し、前年同期に比べ増益の41億円となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,226億円（前年同期は3,690億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、買入債務や棚卸資産等の運転資本が悪化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,073億円（前年同期は1,076億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、子会社や関連会社株式の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、153億円（前年同期差2,460億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,053億円（前年同期は1,228億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期借入債務の増加です。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆1,579億円となり、前年度末に比べ1,225億円減少しました。

当第3四半期末の総資産は5兆8,649億円となり、前年度末に比べ921億円減少しました。これは、季節要因による棚卸資産の増加はありましたが、一部通貨の下落影響に加え、現金及び現金同等物や売掛金の減少などによるものです。負債は、無担保普通社債の償還や退職給付引当金の減少などにより、前年度末に比べ1,829億円減少し、3兆7,815億円となりました。当社株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,053億円増加し、1兆9,286億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は2兆834億円となりました。

(2) 2015年度通期の見通し

中国をはじめとする新興国の景気減速等の影響により、経営環境は悪化しております。当社の販売は、中国におけるエアコン事業およびデバイス事業、ICT向け二次電池事業、ならびに太陽光発電システム事業を含む国内住宅関連事業等において減少しているため、2015年4月28日に公表した、売上高の連結業績見通しを下方修正いたします。

また、営業利益および税引前利益についても、当該販売減少に伴う利益減等を織り込み、それぞれ下方修正いたします。

連結業績見通し（通期）

売 上 高	7兆5,500億円（前年比 98%）
営 業 利 益	4,100億円（前年比 107%）
税 引 前 利 益	2,800億円（前年比 153%）
当社株主に帰属する当期純利益	1,800億円（前年比 100%）

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上